

リフォーム

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
1	リフォーム	他の補助制度との併用	他の補助金等と併用は可能ですか	<p>住宅（外構含む）のリフォーム工事を対象とする国の他の補助制度との併用はできません。 代表的な補助制度との併用の取扱いについては次の通りです。</p> <p>【併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン減税等の税制優遇 ・被災者生活再建支援制度 <p>【工事請負契約が別である場合は併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外構部の木質化対策支援事業 ・住宅・建築物安全ストック形成事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業 ・次世代省エネ建材支援事業 ・既存住宅の断熱リフォーム支援事業 ・介護保険制度 ・市街地再開発事業への補助 ・サステナブル建築物等先導事業 ・災害救助法に基づく住宅の応急修理制度 <p>【工事請負契約が別、かつ工期が別である場合は併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅化リフォーム推進事業 ・地域型住宅グリーン化事業 ・住宅エコリフォーム推進事業（補助金） ・住宅・建築物省エネ改修推進事業（交付金） 	2022/01/11 2022/03/11
2	リフォーム	他の補助制度との併用	他の補助金等との、「工期が別である場合」とは、着手日と完了日が異なっていれば、工期が重なっていてもよいですか	「請負工事契約が別 かつ 工期が別である場合は併用可」の補助制度とは、工期が重なっている場合、本事業への申請はできません。	2022/01/11
3	リフォーム	他の補助制度との併用	過去に別の補助金を受けている住宅を、今回リフォームした場合、対象になりますか	過去に補助金の交付を受けていても、本事業の要件を満たすリフォームを行えば対象となります。ただし、今回のリフォーム工事で撤去等を行うことにより、過去に受けた補助金の交付要件等に抵触することがないか、当該補助金の実施主体に確認した上で、本制度の実施を検討してください。	2022/01/11
4	リフォーム	他の補助制度との併用	グリーン住宅ポイントでポイントを取得した住宅を、今回リフォームした場合、対象になりますか	要件を満たしている場合は対象になります。	2022/01/11
5	リフォーム	住宅	既存住宅とはなんですか	本事業における既存住宅とは、不動産売買契約時点で、完成から1年以上経過している住宅のことをいいます。	2022/01/11
6	リフォーム	住宅	未登記の既存住宅を購入した場合、補助上限の引き上げの対象になりますか	未登記の住宅の購入は申請できません。 新築の時期等を、登記事項証明書で確認します。	2022/01/11
7	リフォーム	住宅	新築の交付を受けた住宅に、その後リフォームを行った場合、リフォームの申請はできますか	ひとつの住宅について、新築とリフォームの両方の交付申請をすることはできません。	2022/01/11
8	リフォーム	住宅	新築住宅を購入し、リフォームする場合、補助上限の引き上げの対象になりますか	新築住宅の購入は、補助上限の引き上げの対象にはなりません	2022/01/11
9	リフォーム	住宅	増築を行った場合、対象になりますか	増築自体は対象工事ではありませんが、増築部分が住宅であり、要件に該当する場合は対象となります。	2022/01/27
10	リフォーム	住宅	別荘や賃貸住宅、シェアハウスをリフォームする場合、対象になりますか	要件を満たす場合は対象になります。	2022/01/11
11	リフォーム	住宅	店舗併用住宅（複合用途）をリフォームする場合、対象になりますか	住宅部分について行うリフォームは、要件を満たす場合は対象になります。	2022/01/11
12	リフォーム	住宅	倉庫、店舗等（住宅以外の用途）からリフォーム時に住宅に用途変更（コンバージョン）した場合、対象になりますか	住宅のリフォームを対象としているため、従前が住宅ではない場合は対象にはなりません。	2022/01/11

リフォーム

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
13	リフォーム	住宅	グループホームや、高齢者専用賃貸住宅にリフォーム工事をする場合、対象になりますか	グループホームや、高齢者専用賃貸住宅に行われるリフォーム工事も要件を満たす場合は対象になります。ただし、特別養護老人ホームや有料老人ホームなどは事業を行うための施設で、住宅には該当しないため対象になりません。	2022/01/11
14	リフォーム	住戸数	いわゆる二世帯住宅にリフォーム工事をする場合、2戸として申請できますか	二世帯住宅の戸数の数え方は、住宅瑕疵担保履行法の資力確保措置等における戸数の算定によります。具体的には内部の構造が自由に行き来できるのであれば1戸、内部で行き来できず、外階段でしか行き来できない等独立性が高い場合は2戸として扱います。 リフォームの場合は、住所が号室等で分かれていれば、2戸として申請してください。 なお、別途、図面等の追加書類等を求める場合があります。	2022/01/27
15	リフォーム	住戸数	リフォーム前後で戸数が異なる場合、どちらの戸数で申請できますか	リフォーム後の戸数で数えます。	2022/01/11
16	リフォーム	工事請負契約	工事請負契約や不動産売買契約を（夫婦や親子等）複数名義で締結する場合、申請できますか。誰が共同事業者ですか	発注者のうち、要件を満たす契約者が共同事業者（乙）として、共同実施規約を締結し、申請してください。	2022/01/27
17	リフォーム	工事請負契約 不動産売買契約	既存住宅の不動産売買契約から3か月以内にリフォームの工事請負契約を締結とは、いつからいつまでのことですか	不動産売買契約の締結日から工事請負契約の締結日までの期間が3か月以内です。 例：2021年5月20日に不動産売買契約が締結した場合、2021年8月20日までに工事請負契約を締結した場合、補助上限の引き上げの対象になります。 （民法の規定に基づき初日不算入）	2022/01/11
18	リフォーム	工事請負契約	1戸の住宅について、複数の事業者が行うリフォームや、複数回に分けて行ったリフォームを、それぞれ申請できますか	リフォームの場合、1戸あたりの上限補助金額の範囲で、複数回申請することはできますが、申請ごとに要件を満たす必要があります。	2022/01/11
19	リフォーム	工事請負契約	1戸の住宅について、複数の事業者が行うリフォームや、複数回に分けて行ったリフォームを、まとめて申請できますか	複数の契約で行った工事をまとめて申請することは可能ですが、すべての工事請負契約の締結日や着手日が要件を満たしている必要があります。 複数の契約をまとめて一つの交付申請を行う場合、代表となる補助事業者が申請手続きを行う必要があり、着手日は代表となる補助事業者の事業者登録申請日以降の場合に対象になります。	2022/01/11
20	リフォーム	工事請負契約	分譲マンションの管理組合が行うリフォームは対象になりますか 全住戸分を一括して交付申請することができますか	管理組合がリフォーム工事の発注者となる場合は、管理組合が共同事業者となり、こどもみらい住宅事業者である施工業者が交付申請を行うことができます。	2022/01/11
21	リフォーム	工事請負契約書	複数棟のマンションを管理組合でリフォーム工事を行う場合、工事請負契約書は1部で締結してもいいですか また、1つの交付申請で手続きできますか	管理組合または全住戸の所有者が行うリフォーム工事が複数の建物（棟）にわたる場合、申請は建物（棟）ごとに交付申請を行ってください。 複数棟のリフォームについて1つの工事請負契約書で締結している場合は、それぞれの交付申請にその工事請負契約書のコピーを添付してください。 不動産登記事項証明書は、各棟の登記をそれぞれ添付してください。	2022/01/11
22	リフォーム	工事請負契約	自社が保有する住宅に自社で行うリフォームや、DIY（自ら行うリフォーム）は、対象になりますか	工事請負契約を伴わないリフォーム工事は対象外です。	2022/01/11
23	リフォーム	工事請負契約	買取再販業者が行うリフォームは、対象になりますか	買取再販業者が別の施工業者にリフォーム工事を発注する場合は、対象となります。 買取再販業者が自らリフォーム工事を行う場合（工事請負契約が無い場合）は、対象になりません。	2022/01/11

リフォーム

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
24	リフォーム	工事請負契約	施工業者に指定はありますか 登録が必要ですか	本事業は、事業者登録を行っているこどもみらい住宅事業者が、事業者登録申請日以降に着手する工事が対象です。 登録され、公表を希望する事業者は事務局ホームページで検索可能です。	2022/01/11
25	リフォーム	工事請負契約	メーカー等が自社で登録した製品を、自社で設置する工事は対象になりますか	住宅設備等の対象製品を登録しているメーカーが、元請けとなって（所有者等と工事請負契約して）、自社の対象製品を用いて工事を行うものは対象になりません。	2022/01/11
26	リフォーム	工事請負契約	住宅の所有者等が住宅設備を購入し、その取付を住宅業者に依頼する工事は対象になりますか	いわゆる施主支給や材工分離工事は、本事業の対象になりません。	2022/10/03
27	リフォーム	工事着手	資材の搬入や足場の設置は工事着手ですか	本事業の工事着手は、契約工事全体の着手日です。 以下は工事着手にはあたりません。 現場の調査・採寸や見積もり、足場の設置、資材の搬入、現場の仮囲いの設置、現場事務所の建設、既設建築物の除却	2022/01/27
28	リフォーム	住宅設備の設置	住宅設備をリースして設置する場合、対象になりますか	リースの設備は対象外です。	2022/01/11
29	リフォーム	住宅設備の設置	展示品は対象になりますか	本事業は、「新品」の対象製品を設置した場合に対象になります。 展示「する」「しない」に関わらず、組立・設置・通水・通電のいずれかを行った製品は対象外です。 但し、開梱のみであった場合など、対象製品を登録しているメーカー等が「新品」として性能を証明する場合は対象になりえます。	2022/08/05
30	リフォーム	住宅設備の設置	既にある設備を入れ替える場合、対象になりますか	既存設備の性能は問いません。 要件を満たしている場合は対象になります。	2022/01/11
31	リフォーム	住宅設備の設置	既にある設備とは別に、新たに住宅設備を増設する場合、対象になりますか	住宅設備を増設する場合も、要件を満たしている場合は対象となります。 ただし、ホームエレベーターは新設するもの、キッチンの対面化改修については、リプレイス（設備の入替え）のみが補助の対象になります。	2022/01/11
32	リフォーム	住宅設備の設置	太陽光発電設備の設置は対象になりますか	対象外です。	2022/01/11
33	リフォーム	住宅設備の設置	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の設置は対象になりますか	対象外です。	2022/01/11
34	リフォーム	住宅設備の設置	蓄電池設備の設置は対象になりますか	対象外です。	2022/01/11
35	リフォーム	住宅設備の設置	リフォームで1階と、2階にそれぞれ節水型トイレを設置した場合は、両方について申請できますか	住宅設備のうち、節水型トイレと節湯水栓については、設置した台数分の申請が可能です。	2022/01/11
36	リフォーム	開口部の断熱改修	外皮以外の部分（外気に面しない間仕切壁）の窓やガラス、ドアを交換した場合も対象になりますか	外皮以外の窓やガラス、ドアの改修は対象外です。	2022/01/11
37	リフォーム	開口部の断熱改修	窓交換について、カバー工法は対象になりますか	対象になります。ただし、事務局に登録されている製品に限ります。	2022/01/11
38	リフォーム	開口部の断熱改修	ドアについてガラスの交換は対象になりますか	対象外です。	2022/01/11
39	リフォーム	開口部の断熱改修	窓の面積とは、既存の窓と、改修後窓、どちらの面積ですか	改修後の寸法です。 具体的には、事務局に登録されている製品の区分に準じます。	2022/01/11
40	リフォーム	外壁、屋根・天井または床の断熱改修	同一部位の断熱改修に最低使用量の異なる断熱材を併用した場合、最低使用量とはどのように計算するのですか	使用する断熱材に、断熱材区分A-1、A-2、B、Cのいずれかが含まれる場合、すべての断熱材の合計使用量が「A-1、A-2、B、C」の最低使用量以上である必要があります。 なお、断熱材区分「D」～「F」の使用量に1.5を乗じたものを、断熱材区分「A-1」～「C」の使用量に合算して計算することができます。 対象製品である量と床の断熱材をあわせて使用する場合も同様です。	2022/01/11

リフォーム

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
41	リフォーム	外壁、屋根・天井または床の断熱改修	最低使用量を満たさない外壁、屋根・天井又は床の断熱改修を行った場合でも、省エネ基準に適合すれば、対象になりますか	最低使用量を満たさない場合は、対象外です。 なお、最低使用量を満たしている場合は、省エネ基準に適合しない場合であっても対象になります。	2022/01/11
42	リフォーム	外壁、屋根・天井または床の断熱改修	外皮以外の部分（外気に面しない間仕切壁や階間の床）の外壁、屋根・天井、床に断熱改修を行った場合は対象になりますか	全体断熱の場合は外皮に限ります。 部分断熱の場合は、外皮以外の部分（外気に面しない間仕切壁や階間の床）でも対象になります。	2022/01/11
43	リフォーム	外壁、屋根・天井または床の断熱改修	外壁や屋根の遮熱塗装工事は、断熱改修の対象になりますか（遮熱塗料は対象製品ですか）	塗装工事は対象外です。	2022/01/11
44	リフォーム	バリアフリー改修	屋外に設置した手すりや、屋外の段差解消は対象になりますか	屋外の工事は対象外です。	2022/01/11
45	リフォーム	バリアフリー改修	手すりの長さや材質、設置数によって補助額が変更になりますか（柵付き紙巻器、カウンター、可動式手すりは対象になりますか）	手すりの対象製品登録はありません。 バリアフリー改修は、原則、バリアフリー改修促進税制の取扱いに準じています。 工事によって壁等に固定され、手すりとして機能を満たすものであれば、長さや材質、箇所数に関わらず、1箇所対象になります。	2022/01/11
46	リフォーム	バリアフリー改修	段差解消とは、どの程度解消したら良いのでしょうか	便所、浴室、脱衣室その他の居室及び玄関並びにこれらを結ぶ経路の床の『段差を解消する工事』とは、段差を5ミリ以内にする工事をいいます。 勝手口その他屋外に面する開口の出入口及び上がりかまち並びに浴室の出入口で対象になる、『段差を小さくする工事』とは、既存の段差について小さくされている工事であれば対象になります。	2022/01/11
47	リフォーム	バリアフリー改修	出入口の工事を実施し、工事前の幅900mmあったものが、工事後の有効幅750mmになりました。廊下幅等の拡張の対象になりますか	拡張工事ではないため、対象になりません。	2022/01/11
48	リフォーム	バリアフリー改修	増築して新設される廊下や出入口口について、段差解消や廊下幅の拡張の対象になりますか	バリアフリーの段差解消は、既存の段差が解消されている必要があります。また、廊下幅等の拡張においては既存の出入口等よりも拡張されている必要があります。このため、新設については該当しません。	2022/04/25
49	リフォーム	バリアフリー改修	浴室やトイレを広くする工事や、2部屋の間仕切りを取壊し居室を広くする工事は廊下幅等の拡張の対象になりますか	浴室や、居室等の空間を広げる工事は対象外です。	2022/01/11
50	リフォーム	バリアフリー改修	既存のホームエレベーターの入替え工事は対象になりますか	対象外です。 ホームエレベーターは、新設のみが対象となります。	2022/01/11
51	リフォーム	バリアフリー改修	共同住宅共用部分（廊下、階段等）のバリアフリー改修は対象になりますか	一括申請の場合は廊下、ロビー、管理人室、集会所等の共用部分に行う工事も、各1箇所まで申請できます。 （例：共用の廊下に手すりを2箇所設置 → 1箇所のみ申請可能）	2022/01/11
52	リフォーム	耐震改修	新耐震基準で建築され、現況、耐震性を有しない住宅に対して、耐震改修を行う場合、対象になりますか	対象外です。 本事業では、1981年（昭和56年）5月31日以前に建築着工された現行の耐震基準に適合しない住宅を、現行の耐震基準に適合させる工事を対象としています。	2022/01/11
53	リフォーム	子育て対応改修	子育て対応改修は、子育て世帯に該当しなくても申請できますか	本事業のリフォームは、世帯を問わず要件を満たす場合は申請可能です。	2022/01/27
54	リフォーム	子育て対応改修	防犯性の高いドアや、防音性の高いドアが、省エネ性を満たす場合、両方の補助を受けられますか	補助額は、該当するいずれか高い補助額が適用されます。 なお、本事業は省エネ改修工事が必須です。子育て対応改修に該当する開口部の改修が、開口部の断熱改修の基準を満たす場合は、省エネ改修工事を実施しているものとして取り扱います。	2022/01/11

リフォーム

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
55	リフォーム	子育て対応改修	キッチンセットの交換を伴う対面化改修で、一部のセットは以前のものを利用する場合、対象になりますか	<p>キッチンセットの交換を伴う対面化改修は、以下（１）～（４）をすべて新たに設置する場合に限ります。移設による改修は対象になりません。</p> <p>（１）給排水設備と接続されたキッチン用シンク （洗面器・手洗い器は、キッチン用シンクには該当しません。）</p> <p>（２）床や壁に固定された調理台</p> <p>（３）コンロ又はIHクッキングヒーター （ガス栓かIHクッキングヒーター専用の電気コンセントが設けられた設置スペースのみは不可）</p> <p>（４）調理室用の換気設備</p>	2022/01/27
56	リフォーム	子育て対応改修	増築し、新たに対面キッチンを設置する場合、対象になりますか	キッチンセットの交換を伴う対面化改修は、改修前のキッチンが存在しない場合や、改修前のキッチンを撤去しない場合は対象になりません。	2022/01/11
57	リフォーム	子育て対応改修	キッチンのコンロとは、ミニキッチンや卓上用コンロの設置でも対象になりますか	設置工事を伴うものに限ります。調理室（キッチン）として設置されているものであれば対象になります。容易に移動可能な卓上コンロ等の購入は対象になりません。	2022/01/27
58	リフォーム	子育て対応改修	キッチンの調理台の、広さや仕様に指定はありますか （ダイニングテーブルで作業するが対象になるか）	調理台とは、食材を調理するために作業するスペースで、住宅に固定されたものをいいます。ダイニングテーブル等、容易に移動可能な家具等を置いても調理台には該当しません。	2022/01/11
59	リフォーム	既存住宅購入	買取再販事業者がリフォームを行う場合、既存住宅購入の上限の引き上げを受けられますか	既存住宅購入による上限の引き上げは、自ら居住する場合のみ対象となります。買取再販事業者が行うリフォームの場合、上限は30万円です。	2022/01/11
60	リフォーム	性能証明書	過去の制度名（グリーン住宅ポイント、次世代住宅ポイント）で発行されている性能証明書で申請できますか	<p>本事業に登録されている製品であることが確認できる場合は対象になります</p> <p>ただし、開口部（外窓、内窓、ガラス、ドア）については、基準が大幅に変更されているため、本事業用に発行されている性能証明書のみ申請可能です。</p>	2022/01/11
61	リフォーム	工事写真	交付申請の予約に必要な「工事着手したことがわかる写真」とはなんですか	<p>リフォームの交付申請では、原則、工事前、工事後の写真が必要です。（断熱改修や耐震改修では工事中の写真を求めています）</p> <p>予約の際も、工事前写真は必要です。まずは、申請予定の工事すべてについて、工事前写真を撮影してください。</p> <p>予約の際は、工事に着手し、工事前写真から状況が変化していることが確認できる写真（当該契約の一部の工事で構いません）を同じ画角で撮影し、提出してください。</p> <p>例：設備の交換の場合、従来設備の撤去を開始した際の写真。 例：対象工事の工事後の写真。（交付申請でも改めて提出が必要です）</p>	2022/01/27
62	リフォーム	工事写真	工事写真台紙とはなんですか 必ず使用しなければなりませんか	<p>本事業は、補助事業ポータルへ工事毎に、工事前、工事後（工事中）の写真データをアップロードする必要があります。一括申請等、大量の工事を行う場合は、予め写真のファイルを編集したものをアップロード可能となるよう、台紙を用意したものです。</p> <p>必要に応じてご利用ください。</p>	2022/03/28

リフォーム

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
63	リフォーム	工事写真	住宅設備や開口部等の工事の際、工事前写真を撮り忘れました。申請できますか	<p>原則として、必要書類が提出できない場合は申請できません。特段の理由により、工事前の写真が提出できない場合に限り、施工業者の責任において、提出免除依頼書（工事前写真）を作成し提出することで、工事前写真の免除について別途審査を行います。（同じ事業者が複数回の撮り忘れを申告する場合、是正勧告や申請受付の拒否を行うことがあります）</p> <p>なお、以下の写真は免除されません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー改修（「手すりの設置」「段差解消」「廊下幅等の拡張」のみ）の工事前写真 ・「キッチンセットの交換を伴う対面化改修工事」の工事前写真 ・「外壁、屋根・天井、床の断熱改修」の工事中写真 ・「耐震改修」の工事中写真 ・全ての工事の工事後写真 ・交付申請の予約に必要となる「着工写真（補助対象のいずれかの工事の着工が確認できるもの）」 	2022/03/28
64	リフォーム	住民票の写し マイナンバーカード	住民票の写しや、マイナンバーカードを提出する際に個人番号（マイナンバー）の記載は必要ですか	個人番号（マイナンバー）が記載されていないものを提出してください。	2022/03/28